



Education Report

教育で達成するSDGs¹

～ESDによる特色ある学校づくり 豊橋市の事例～

ESDによる特色ある学校づくり

2017年11月、愛知県豊橋市において「ユネスコスクール大会」が開催された。全国から関係者が集まり、豊橋市内の4校での公開授業、シンポジウム、講演会、ポスターセッションなど、ESD（Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育）活動の実践を学び、教員同士が活発な意見交換のもとで学び合う、貴重な機会となった。

豊橋市の市立小中学校全74校は全てユネスコスクールである。国内で最も大規模なユネスコスクール加盟都市である。ユネスコスクールへの全校加盟が実現したのは、2015年。豊橋市では、「学校の自主性・自立性の発揮」「地域ぐるみの教育システムの構築」を目指し、2000年より「特色ある学校づくり推進事業」に取り組んできた。そうした中で、2014年に愛知県で開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」を受け、ユネスコスクールの趣旨やESDの理念に共感し、市内で行われている「特色ある学校づくり」を一層推進することができるとの認識に立ち、ユネスコスクールへの加盟を進めた。以下では、ESDを通じた「特色ある学校づくり」を進める豊橋市内の学校の取組みのうち、特徴的な事例を取り上げる。

ユネスコスクールでの取組み(老津小学校、章南中学校の事例)²

■ 豊橋市立老津小学校の取組み

豊橋市立老津小学校では、2010年より、「環境への意識を高め、地域への思いを深める子どもの育成～小中一貫環境カリキュラムを柱とする教育活動の工夫を通して～」というテーマで、隣接した小中学校と連携した環境教育に取り組んでいる。ここでの「環境」は、「子どもたちが暮らす地域」という意味で使われている。老津小学校での環境教育は、教科横断的かつ、計画的に進められている。図表1に、老津小学校の環境教育を通して学習段階で育んでいく姿と各学年で身に付ける力が示されている。図表1に記載のあるとおり、老津小学校では、発達段階に応じて、子どもたちが目的に沿った力を身に付けられるよう、各学年で、「環境カレンダー(ESDカレンダー)」を作成し、環境学習の柱としている。

¹ SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発)

² 「平成29年度 ユネスコスクール豊橋大会 授業・活動案集」および豊橋市立小中学校ホームページ

具体的な取組みには、例えば、2年生で行われる「野菜、だーい好き！」では、野菜作りが盛んな地域性を踏まえ、野菜好きになるよう、子ども一人ひとりが育てたい野菜を決め、栽培活動をスタートする。地域の農家の方々に「野菜博士」と仰ぎ、コツなどを教えてもらいながら、おいしい野菜を育てるために熱心に取り組んでいる。作った野菜を収穫し、栄養士に野菜の栄養素などを教えてもらい、保護者と一緒にカレーを作り、みんなで一緒に食す。こうした一連の取組みを通じて、多くの子どもたちの野菜への見方が変わり、野菜好きの子どもが増えるなどの効果が見られたとの報告があった。本取組みの特徴としては、地域の特性(野菜作りの盛んな地域)をうまく生かし、地域の方々に野菜博士として、子どもたちの活動に参加してもらったり、保護者と一緒に収穫した野菜を味わうなど、学びを地域や保護者等に開かれたものに行っているところなどが挙げられる。

図表1 老津小学校の環境教育を通して学習段階で育てていく姿と各学年で身に付ける力

段階	目的	子どもが身に付ける力
<低学年> 地域のよさを理解していく時期	環境に対する豊かな感性を育む	「感受性豊かに受け止める力」 野菜作りや探検活動を通して、地域の「もの・こと・ひと」とふれあい、愛着を持つ。
<中・高学年> よりよい地域となるように、できることを考え自分たちで取り組んでいく時期	環境に対する見方や考え方を身に付けていく姿	「思いを表現していく力」 野菜作り見学や川・干潟での体験から感じたものを、言葉や絵で表現し、自分の考えを伝える
		「協力して解決していく力」 緑のカーテンづくりや節電シートなどのエコ活動に仲間と一緒に取り組む、問題解決に向けて活動する。

出所：豊橋市立小中学校ホームページより引用

■ 豊橋市立章南中学校

章南中学校では、2010年度から、「環境への意識を高め、地域への思いを深める生徒の育成」を目標に掲げ、全学年の総合的な学習の時間に環境教育に取り組んでいる。具体的には、校区にある汐川干潟に関わる活動を中心にしたカリキュラムを編成し、実施している。汐川干潟は豊橋市と隣接する田原市にまたがる三河湾の干潟である。中部地方最大の干潟で、日本有数の渡り鳥の飛来地である。このような地域特性をうまく活用し、自分たちの住む地域に愛着を持つ、地域人材の育成を目指している。

章南中学校で行われている学習活動は、故郷の自然環境の素晴らしさに気づく活動(1年生)、干潟の価値を知る活動(1年生)、干潟を守る活動(2年生)、持続可能な干潟保全活動(3年生)に分けられる。これらの一連の活動では、実際に活動している地域の方に取材をしたり、自ら現地に足を運んで、自分の五感を使って理解することを重要視している。例えば、干潟の価値を知る活動の中で、生徒それぞれが干潟の課題(例えばゴミがたくさん落ちていることなど)に気づき、その課題を解決するために、干潟を守る活動の中で、自分たちができることに主体的に取り組む。持続可能な干潟保全活動では、こうした生徒同士の活動を地域に広げていくためにはどうしたらよいか具体的に考え、協力者を募り、ともに実践する。そして、こうした一連の取組みを、自分たち自身で全国、全世界に発信し、開かれた学びとする工夫がされている。

結びにかえて

本レポートでは、豊橋市におけるESDについて、主にユネスコスクールの取組みから紹介した。豊橋市では、地域の特色を生かしたESDの優れた実践が多く行われており、現在ESDに取り組んでいる、もしくはこれから取り組もうとしている他地域にとっても有意義な示唆を与えてくれると思われる。今後も、示唆に富んだ特色を生かしたESDの取組みを期待したい。

有限責任監査法人トーマツ

アドバイザー事業本部 パブリックセクターアドバイザー 教育セクター(Education)
マネジャー 吉田 圭造 / スタッフ 吉村 典子
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
Tel 03-6213-1251 Fax 03-6213-1625

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

5th Making another half century of Impact
Deloitte Tohmatsu デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ



IS 669126 / ISO 27001